

東京で **国際会議** を誘致・開催するために

～東京観光財団(TCVB)のサポート&助成金のご案内～



誘致から開催までの
ロードマップ



誘致・開催資金助成



開催支援プログラム



TOKYOの強みと魅力



サステナビリティ



MICE テクノロジー



ALL TOKYO
SUPPORT
TEAM
All Tokyo サポート



TOKYO
役立つガイドライン



ケーススタディ



Message

国際会議の誘致には、世界の各都市が開催地として名乗りを上げます。これは国際会議の開催が学術振興や国際交流、ビジネス機会やイノベーションの創出につながるだけでなく、開催都市に多大な経済波及効果を生み出し、都市の国際競争力やブランド力を高めることにもつながるからです。

東京都の政策連携団体である公益財団法人 東京観光財団 (TCVB)は長年にわたり観光行政を補完する役割を担ってまいりました。中でもコンベンション事業部は、国際会議をはじめとした MICE*の誘致・開催サポートに特化し、20年以上活動しています。

世の中が前に向かって動き出した今、再び、人と人が直接会って交流する国際会議を望む声が、国内外から数多く寄せられています。

TCVBは国際会議誘致・開催のワンストップ窓口として、東京都や都内の関連事業者と連携し、東京での国際会議の誘致から開催までをALL TOKYOでサポートいたします。

本冊子が、皆さまの学術研究および業界において東京での国際会議を検討されるきっかけとなり、東京への誘致活動に役立つこととなれば幸いです。

公益財団法人 東京観光財団
 Tokyo Convention & Visitors Bureau (TCVB)
 コンベンション事業部



私たちがサポートします
 数々の国際会議を誘致・開催支援した、経験豊富なチームで皆さまの国際会議を成功に導きます。
 お気軽にご相談ください。

Contents

- 国際会議 誘致から開催までのロードマップ 4
- 国際会議 誘致・開催のサポートメニュー 6
- TOKYOの強みと魅力 8
- 未来へと繋ぐ国際会議を東京で 9
- ケーススタディ① 誘致事例 10
- ケーススタディ② 開催事例 11

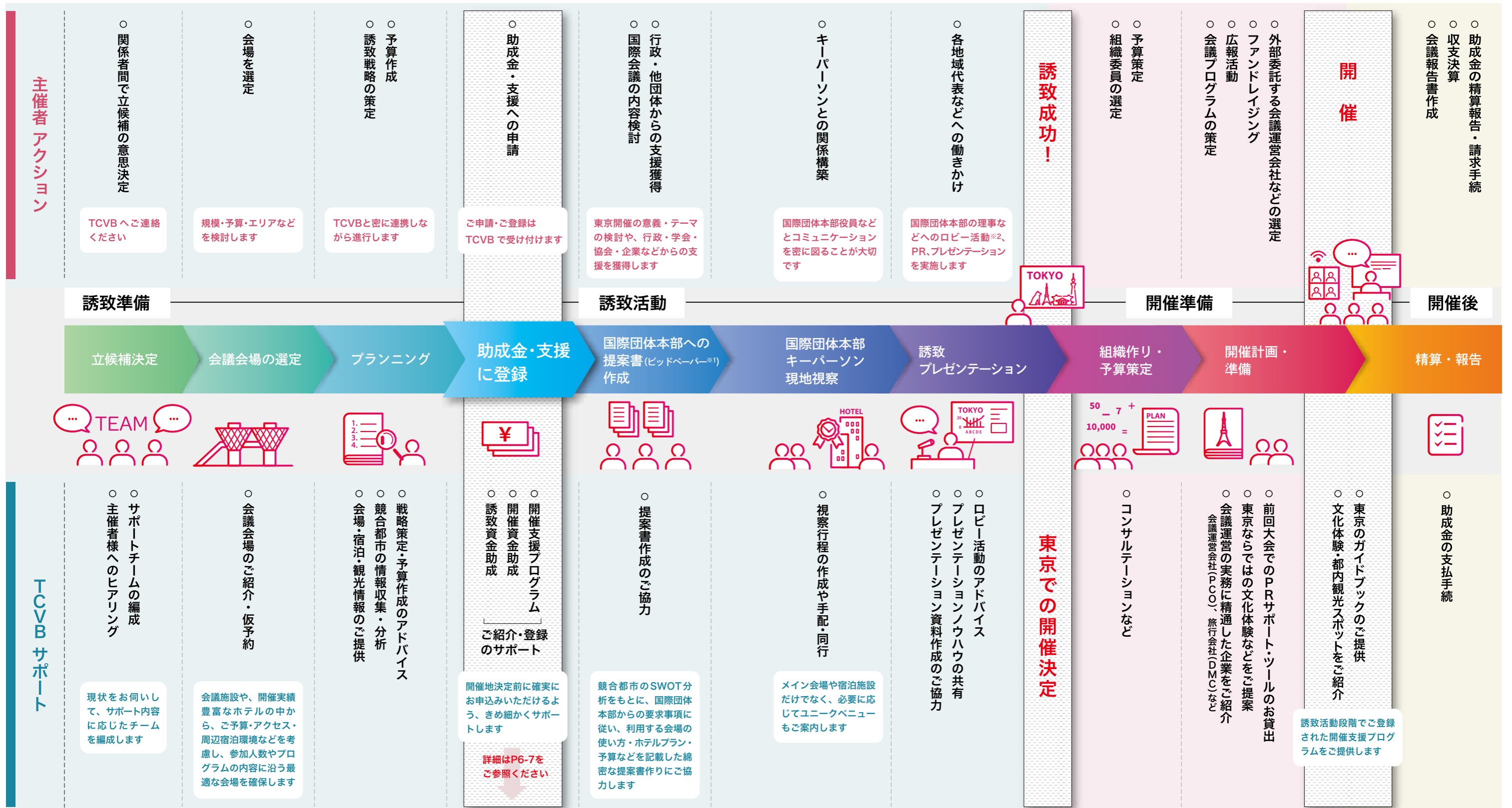
国際会議 誘致から開催までのロードマップ

国際会議を誘致・開催するまでには多くのステップがあります。短くても3年、長い場合は8年の年月を要し、多くの資源とノウハウが必要とされます。TCVBは、立候補から会議開催までを都内の関連事業者と連携してお手伝いいたします。

コラム① ユニークベニュー



国際会議のレセプションやディナーで古城や美術館などが会場になることがあります。それらをユニークベニューと呼びます。会議の特別感や地域特性が演出できるため、海外では積極的に利用されています。東京でも浜離宮恩賜庭園、葛西臨海水族園をはじめ庭園・博物館・美術館・歴史的建造物など約70施設が利用可能で、今後も増える予定です。ユニークベニュー活用により、参加者の思い出に残る東京ならではの思い出や、SNSなどでの話題創出が期待できます。



※1 提案書・ビッドペーパー(Bid Paper) 誘致にあたって国際団体本部や理事会等に提出する立候補書類

※2 ロビー活動 理事会メンバーなど会議の開催地決定権者への働きかけや資料配布、前回大会でのPRブースの設置など会議の誘致を目的とした活動

国際会議 誘致・開催のサポートメニュー

国際会議の誘致・開催を進めるためには、多くのタスクが発生します。東京都とTCVBでは、主催者の皆さまが東京で国際会議を誘致・開催する際にかかる経費の一部を支援するための資金助成や、成功に導くためのサポートをご提供いたします。

コラム② 国際会議誘致の現状



各国が積極的に国際会議誘致を推進している昨今では、各都市がしのぎを削る誘致競争を繰り返しています。とりわけアジア太平洋地域では、経済的な成長を背景に競争が激化しています。さらにコア PCO*1 (海外 PCO) が企画運営を担う国際団体本部主導型会議*2の増加によって開催地決定のプロセスが変化しており、提案力とロビー活動が欠かせなくなっています。国際団体本部主導型会議でも、国内の誘致委員会を通して資金助成の利用は可能です。

令和5年度 資金助成・開催支援プログラム

東京への国際会議の誘致を促進し、学術の振興・産業の活性化などに寄与することを目的とした制度です。複数国のローテーションで開催される一定規模の国際会議が助成対象となり、助成規模は現地の総参加者数により決定します。ご利用にあたっては、**国内外他都市との競争があり、国際団体本部が開催地を決定する**ことが条件となります。**開催都市決定前**にご申請ください。東京を開催地として立候補する国内団体へ、誘致活動経費の一部①や開催経費の一部を助成②、都内観光ツアーなどを提供③します。*資金助成・開催支援プログラムの提供は、申請後の審査を経て登録された国際会議を対象に行います。申請にあたってはTCVBにご連絡ください。

① 誘致資金 助成

■対象経費
誘致活動対象経費 (広告宣伝費、渡航費など)の**全額**(限度額あり)

■助成の限度額

現地の総参加者数	限度額
6,000人以上	800万円
2,000人以上 6,000人未満	600万円
500人以上 2,000人未満	400万円
250人以上 500人未満	200万円

資金助成・開催支援プログラムを申請する前のチェックポイント

- 開催地は未決定か
- 東京および国内外他都市が開催候補地となっているか
- 参加国数は3ヵ国以上か
- 現地の総参加者数 250人以上か
- 海外参加者は 100人以上か

申請条件や手順の詳細はこちらからご確認ください



①誘致資金 助成



②開催資金 助成
③開催支援プログラム

② 開催資金 助成

■対象経費
下記対象経費合計金額の**全額**(上限額あり)

- ・会場借上費
- ・機材費
- ・海外講演者等招聘経費

■助成の上限額

現地の総参加者数	上限額
6,000人以上	1億5,000万円
4,000人以上 6,000人未満	1億円
3,000人以上 4,000人未満	7,600万円
2,000人以上 3,000人未満	4,000万円
1,500人以上 2,000人未満	3,000万円
1,000人以上 1,500人未満	2,000万円
500人以上 1,000人未満	1,000万円
250人以上 500人未満	500万円

*オンラインを併用したハイブリッド形式で開催する国際会議については、上表の助成上限額とは別に、**最大600万円**を上限として、会議の一部オンライン化に要する経費等の助成を受けることができます。

③ 開催支援プログラム

会議開催時に、海外参加者や同伴者に東京の魅力を体験していただくためのプログラムを**無償**で提供いたします。誘致を促進するとともに、東京への再来訪につなげることを目的としています。

■支援内容の上限

現地の総参加者数	内容(上限)
6,000人以上	1. 都内半日観光・都内半日テクニカルツアー(40名×20本程度) 2. 日本文化プログラム(30名×4プログラム程度) 3. ホスピタリティチーム派遣(空港2日間、会場4日間程度) 4. 歓迎パナーの掲出または都内関連企業紹介ブースの設置 5. その他
6,000人未満 4,000人以上	1. 都内半日観光・都内半日テクニカルツアー(40名×10本程度) 2. 日本文化プログラム(30名×3プログラム程度) 3. ホスピタリティチーム派遣(空港2日間、会場4日間程度) 4. 歓迎パナーの掲出または都内関連企業紹介ブースの設置 5. その他
4,000人未満 1,500人以上	1. 都内半日観光・都内半日テクニカルツアー(40名×8本程度) 2. 日本文化プログラム(30名×2プログラム程度) 3. ホスピタリティチーム派遣(空港2日間、会場4日間程度) 4. その他
1,500人未満 500人以上	1. 都内半日観光・都内半日テクニカルツアー(40名×6本程度) 2. ホスピタリティチーム派遣(空港2日間、会場4日間程度) 3. その他
500人未満 250人以上	1. 都内半日観光・都内半日テクニカルツアー(40名×3本程度) 2. ホスピタリティチーム派遣(会場4日間程度) 3. その他

会議全般サポート

■誘致のためのサポート

- ・会議に最適な会議会場のご紹介・仮予約
- ・ビッドペーパーの作成支援・都知事招請状手配・プレゼンテーションのご協力(要件を満たす場合)
- ・予算作成のアドバイス
- ・キーパーソン視察受入支援(オンライン視察も可能)
- ・パーティーなど付帯会場のご紹介(庭園・博物館・美術館・歴史的建造物などユニークメニューを含む)

■開催のためのサポート

- ・英文トラベルガイドの無償提供
- ・東京 PR 用動画・画像の無償レンタル
- ・コンベンション関連企業のご紹介(PCOや旅行会社など会議運営に必要な関連企業の紹介)
- ・東京ならではのアトラクションのご紹介
- ・同伴者プログラムのご紹介(日本文化体験プログラムなど)

■各種助成金

- ・最新情報はTCVBウェブサイトに掲載



キーパーソン会場視察



開催支援プログラム例(着付体験)

TOKYOの強みと魅力

東京は国際会議開催地として、多くの実績と高い競争力を持っています。東京都の手厚い支援策やTCVBの誘致ノウハウ、優れた都市環境、豊富な都市コンテンツは会議を成功に導き、参加者の満足度を高めます。

誘致への万全のサポート

初めてでも安心して国際会議の誘致ができる

東京都からの支援

資金助成やツアー提供などを約束する誘致支援

グローバル競争に強い東京

グローバル競争を勝ち抜くノウハウを蓄積、高い知名度

ワンストップサービス

誘致活動のプランニング、各種サポートから開催準備までトータルに支援



豊富な開催実績に基づくノウハウ

会議の分野・規模に合った相談ができる

都市別 会議開催数

世界 10位※1
国内 1位※2

ALL TOKYO でサポート

施設、ホテル、会議運営会社(PCO)などの事業者と連携

成功に導く都市環境

参加者・スポンサー増、ビジネスチャンス拡大が見込める

学術

世界トップレベルの学術拠点

研究開発分野の都市力
世界 3位
アジア 1位※3

産業・テクノロジー

グローバル企業の集積

外資系企業の76.1%が東京に所在※4

スタートアップ企業の集積

2020年スタートアップ企業の74%が東京に所在※5

交通・宿泊

国内外からの絶好のアクセス

国際線2,800便以上
世界約170都市との直行便※6

18万室を超える客室数

ラグジュアリーからリーズナブルな価格帯まで※7

満足度の高い都市コンテンツ

魅力ある都市資源で会議参加者の満足度が向上する

歴史・文化

グルメ

世界の料理が味わえる約80,000件のレストラン※8
ミシュランスター獲得
世界1位(212 Stars+ 6 Green Stars)※9

伝統と革新の共存

江戸開府から400年の伝統と革新を続ける技術・科学・芸術

安全・清潔

安全・清潔な都市

世界1位※10

魅力ある空港

清潔さ世界1位、総合評価世界2位の羽田空港※11

観光資源

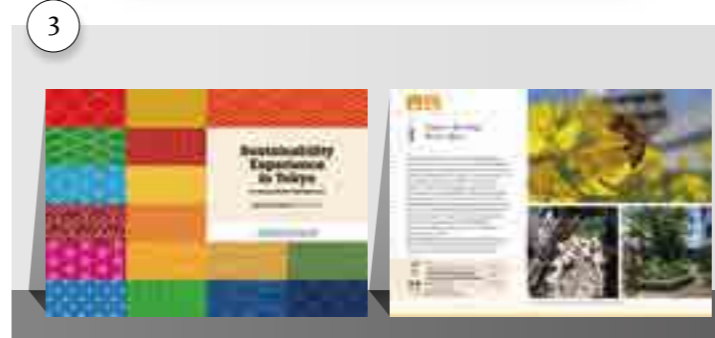
都市と自然が共存する環境

街並み、建築や庭園、エンターテインメントと海や島々、山との共存環境

※1 131件(ICCA Statistics Report, 2019より) ※2 581件(JNTO 統計 2019より) ※3 「Global Power Index 2020」森記念財団 ※4 「グラフィック東京の産業と雇用就業 2021」東京都 ※5 「2020 Japan Startup Finance」株式会社 INITIAL ※6 2020年以前 ※7 ※8 「東京の産業と雇用就業 2021」東京都 ※9 「ミシュランガイド東京 2021」 ※10 Economist, Safe Cities Index で 2017年、2019年の2回連続獲得 ※11 認定航空会社格付けランキング SKYTRAX 2021

未来へと繋ぐ国際会議を東京で

国際会議の開催においては、時代のニーズに合った対応が求められます。SDGs やサステナビリティ、DX (Digital Transformation) に対応した国際会議を開催するための、TCVB や都内事業者による取組をご紹介します。



サステナビリティに配慮した国際会議運営のために

開催都市選定の際に、会場やアクセスなどに加え、サステナビリティを重視する傾向が強まっています。ゼロエミッション、省エネ、食品ロス、ダイバーシティ&インクルージョン、地域社会へのレガシーなど、サステナブルな国際会議を開催するためのノウハウやアイデアが必要です。TCVBでは主催者の皆さまや参加者に向けたサポートやプログラムを紹介しています。

主催者の皆さまへ

『TOKYO MICE サステナビリティガイドライン』(図①)は ISO20121を参考に策定した世界水準のガイドラインです。巻末のチェックリストをもとに取組具合を把握することができます。

『Carbon Footprint Calculator for Business Events in Tokyo』(図②)は会議・イベント等を東京で開催する際の CO2排出量を測定できるツールです。7つの基本項目を入力することで算定が可能です。

国際会議参加者向け

『Sustainability Experience in Tokyo for International Conferences』(図③)は東京の文化・歴史・自然・産業などの体験を楽しみながら、持続可能な社会を考えるために開発されたアクティビティプログラムです。

▷ 新しいテクノロジーの活用

『TOKYO MICE テクノロジー導入ガイドライン』(図④)は今後 MICEでの活用が期待できる先端テクノロジーの分野を紹介し、15のテクノロジーとその活用のイメージを掲載しています。

▷ 東京都内会場をお探しの際は

TCVBのウェブサイト Business Events Tokyoでは、大型コンベンション施設やビジネスイベント対応経験が豊富なホテル、庭園や美術館などのイベントベニューまで、様々な施設の中から最適な会場をご紹介します。



ロビー活動で配布したギブアウェイ



ケーススタディ①

誘致事例 International Societies for Investigative Dermatology Meeting

会議名	International Societies for Investigative Dermatology Meeting 国際研究皮膚科学会 / ISID 2023		
主催団体	International Societies for Investigative Dermatology	国内主催団体	一般社団法人 日本研究皮膚科学会
会議内容	皮膚の健康を保持し、皮膚疾患をより適切に診断治療するための学術に関する国際会議。日本及び米国、欧州の研究皮膚科学会3団体で構成し、学術大会を開催してきたが、2023年よりアジア諸国に門戸を拡大して開催予定。		
参加人数	2,500名(海外2,000名/国内500名)	会期	2023年5月10日～13日(4日間)
参加国	58か国・地域	開催会場	京王プラザホテル

国内主催者代表：京都大学大学院 医学研究科 皮膚科学教室 教授 **梶島健治氏** Prof. Kenji Kabashima

Q 東京に誘致するに至った経緯を教えてください

従来は米欧日で開催してきた学術大会を、2023年からはアジアメンバーも加えて国際研究皮膚科学会(以下ISID)として開催することとなりました。その第1回目はアジア唯一のオリジナルメンバーである日本だと考え、立候補しました。

Q 競合都市はどこでしたか

ソウルです。2023年大会誘致では「全世界を対象とした初めての会議は日本以外のアジア都市で開催すべき」と主張し、国を挙げて誘致活動を行ってられました。

Q 誘致を成功に導いたポイントは何でしたか

過去の実績と資金源の確保が大きな勝因だったと思います。東京が開催都市として選ばれるためには、「新規加入国が開催すべき」というソウルの主張を超える説得力が必要でした。過去30年、米国・欧州と連携してきた日本の学会の実績・貢献度をアピールする一方で、座長などをアジア諸国からも人選するなどアジア一体となった会議の形を提案しました。あわせて財政面でも、過去の国際・国内会議でのスポンサー収入実績を提示したほか、公益社団法人 日本皮膚科学会や東京都からの助成金の確約もアピールしました。

情報収集や理事会メンバーへのロビー活動も重要です。今回の誘致では、投票権のある理事会メンバーとのネットワークも最大限活用しながら、国内の誘致委員会として競合都市の情報収集を行いました。

Q 誘致に際して連携した団体とその内容を教えてください

東京都からは、都知事の署名によるサポートレターに加え、財政支援(開催資金助成、ツアーなどの開催支援プログラム)提供の確約と、TCVBからも実務面での支援(ビッドペーパーの作成や現地プレゼンテーションへの同行サポートなど)をいただきました。国からは、観光庁長官や日本政府観光局(JNTO)理事長からのサポートレターを頂戴し、JNTO MICEアンバサダーに任命されるなどの支援を受けました。

国と東京都から財政的、実務的サポートを受け、オールジャパンとしての誘致活動が大変力になりましたね。

Q その他の誘致に関する取組があれば教えてください

日本研究皮膚科学会ではダイバーシティ・コミッティーを立上げ、ジェンダーや年代バランスについての議論も開始しており、誘致活動の中でその点もアピールを行いました。また、国内の学術大会でも論文発表をすべて英語で行っているため、最新の研究成果などの世界に向けた発信や、各国とのネットワーク構築の強化に長年取り組んできたことを訴えました。

Qこれから国際会議を誘致したい主催者へワンポイントアドバイス

ビッドペーパーや最終プレゼンテーション資料の作成はとても細かく根気が必要な作業です。TCVBの担当者は実務的な作業を担ってくれただけでなく、競合都市に勝つための戦略、差別化の方法などについて、アドバイスやプレゼン本番までの進行管理をしてくれます。密に連携し相談することが成功に繋がるでしょう。



ケーススタディ②

開催事例 22nd IUNS-ICN International Congress of Nutrition

会議名	第22回国際栄養学会議(22nd IUNS-ICN)		
主催団体	International Union of Nutritional Sciences	国内主催団体	第22回国際栄養学会議組織委員会
会議内容	「栄養学で100億人を笑顔に!」をメインテーマに、オンサイト・オンラインのハイブリッド形式で世界中から研究者が集まり、同分野に関する最新の優れた研究成果の発表と活発な討論が行われた。		
参加人数	3,734名(現地:海外1,631名/国内1,571名 オンライン:海外329名/国内203名)	会期	2022年12月6日～11日(6日間)
参加国	現地97か国、オンライン59か国	開催会場	東京国際フォーラム

国内主催者代表：東京大学大学院農学生命科学研究科 特任教授 **加藤久典氏** Prof. Hisanori Kato

Q 22nd IUNS-ICNの成果をお聞かせください

国内外の参加者が、世界における栄養学のような分野の最先端の話を知ることができ、また、研究発表などを通じて自身の今後の研究に刺激を得ることができました。対面で行ったことで、会場で新たな交流が生まれ、人の輪が広がったことも大きな成果です。そうして新しい共同研究の機会が増えたり、予想していなかった相乗効果が高まるというのは、会議の意味として大きい。日本栄養・食糧学会にも良い影響があったと思います。

ICNが日本で開催されたのは、47年ぶり。今回は、多くの学生も会議登壇者、そして会議運営スタッフの一員として参加しましたが、国際学会に触れたことが大変大きな教育的効果につながったと思います。

Q 自国開催の意義をお聞かせください

栄養学の研究者全体がある目標に向かって進む「団結力」や「想い」が生まれます。さらに国際会議に合わせて実施した市民公開講座では、「フレイル予防」と「腸内細菌への注目」という栄養学においても注目される2つのテーマについて専門家からお話をいただきました。最終的に650名の方に登録いただき、大きなレガシーとなったのではないのでしょうか。

Q コロナ禍の影響が残る中での開催に苦労された点は

時間や費用の面でオンライン参加にメリットを感じる人もいますし、航空機利用の抑制がCO2削減に繋がるからと、オンライン形式を肯定的に捉える動きも出ています。一方、最新技術の情

報交換やネットワーキングといった学術会議の醍醐味についてはオンサイト参加には敵わないと実感していますし、開催地を訪れること自体は大きな魅力・刺激です。注目を集めた東京開催ですから、この機会に安心安全で魅力にあふれる観光地である東京を訪れたかったという声を数多く耳にしました。海外から多くの参加者を東京に迎えられなかったことが悔やまれます。

Q ダイバーシティ、サステナビリティについて意識されたことがあれば教えてください

スピーカーは男女比や地域のバランスをもっと考えた方が良く、国際団体本部から意見をいただき、ダイバーシティとのバランスにも配慮し熟考を重ねました。

ランチョンセミナーはどうしても多めにランチを用意することから、必ずと言ってよいほどフードロスが発生します。そこでランチの提供をミールクーポン配布に変更しました。またコーヒープレイクは時間の設定のみでコーヒースタンドは提供せず、コングレスバッグの配布もしませんでした。出展者による紙資料の配布も限りなく削減しました。さらに、エデュケーショナルツアーの一つとして、Food x Carbon Footprint of Productsというゲームによって食物のCO2排出量を学ぶプログラムを実施しました。

Q 国際会議を東京で開催する良さについてお聞かせください

東京での開催の魅力は、アクセスや利便性など参加者の満足度が高いことです。参加者も、組織委員会のメンバーも非常に笑顔が多く、満足度の高い会議になったという点で、今回は開催に携わる全ての人にとって大きな喜びとなりました。

BUSINESS EVENTS
TOKYO

公益財団法人 東京観光財団 (TCVB)

コンベンション事業部

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 346 番地 6 日新ビル 5 階

TEL: 03-5579-2684

FAX: 03-5579-2685

E-mail: businessevents@tcvb.or.jp

<https://businesseventstokyo.org/ja/>



協力 東京都

TokyoTokyo